資料　1

H23. 1. 19　県議会　警察・商工労働委員会　提出資料

新たな産業振興ビジョン（素案）【骨子】

平成２３年１月１９日
商　工　労　働　局

趣旨・位置付け

・ 10年先を見据え，本県産業が今後進むべき方向性などをまとめた本県産業振興の基本指針

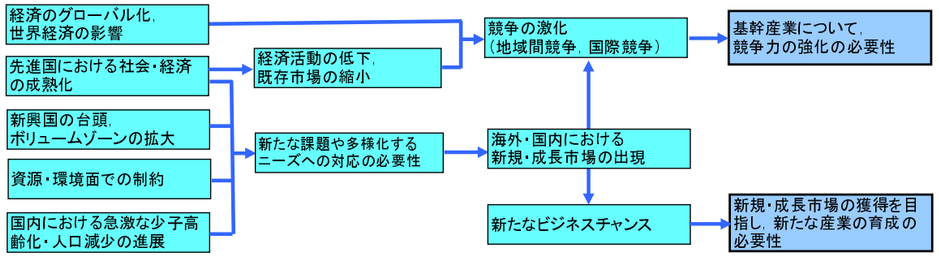
基本理念

・ 魅力のある雇用が創出され，県民が将来に向かって大きな希望を持てる強固な経済基盤の確立

現状

- 県内総生産（実質）（H19）　12兆9,820億円（全国11位）
- 一人当たり県民所得（H19）　306万円（全国10位）
- 製造品出荷額等（H21速報）　7兆8,809億円（全国10位）
- 付加価値額（H21速報）　2兆1,302億円（全国14位）

課題・トレンド



目指すべき姿（将来像）

・ ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を活かしつつ，新しい産業が生まれ育ち，社会経済情勢や市場の動向に，柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現している。
・ 新たな挑戦や意欲ある取組が活発に行われ，アジアを中心とする成長市場を獲得している。
・ 経営能力や高度な技術・技能を備えた多彩な産業人材の育成・集積が進み，イノベーションを生み出す源泉となっている。

本県の強み

基幹産業である製造業・ものづくり技術・ノウハウ

- 中四国九州で6年連続1位の製造品出荷額等
- 製造業において，バランスのとれた重層的な産業構造
- 明治以降培われたものづくり技術・ノウハウ，卓越したものづくり基盤技術
- 中枢部材・コア技術を有する企業，オンリーワン・ナンバーワン企業の存在

アジアにおける優位性

- アジアに対する地理的近接性
- 中四国地域におけるゲートウェイ機能
- アジアとの友好提携
- 国連機関，外国領事館の存在

研究開発機関等の集積と成長ポテンシャル

- 広島中央サイエンスパークを中心とした研究開発機関等の集積
- 環境・エネルギー関連産業の取組，産業化への大きな可能性

中国地方における中枢拠点性

- 広島都市圏における人口集積
- 行政機関，支店機能の集積
- 3大プロ（野球，サッカー，交響楽団）の存在

強みを最大限に活用

取組の方向性

・ 本県の強みを最大限に活かして，新規・成長市場の獲得を目指した挑戦！

1　イノベーションを通じた新たな産業の育成

県内企業が，イノベーションにより，新たな産業やビジネスを創出し，成長分野への事業を展開

（※）ここでいう「イノベーション」は，「技術革新」のみならず，既存のものの新結合を含んだ広い概念である。

○ 環境・エネルギー関連産業の育成
・ ものづくり技術の活用による太陽電池，環境浄化・リサイクル，LED分野等の部品部材製造，装置・製品製造，システム開発

○ 交流・賑わい型産業の育成
・ 「瀬戸内」のブランド化及び観光イノベーションによる観光関連産業の育成・強化

○ 新たなビジネスモデルの創出
・ ものづくり技術・ノウハウを活用した新たな事業分野の創出・製品の高付加価値化（医療機器，人間工学等）

2　基幹産業の競争力の強化

県内企業が，県内において持続的に発展し，事業活動を継続的に実施

○ 次世代自動車への対応
・ 高度化・多様化するニーズに応じた次世代自動車への対応（カーエレクトロニクス対策，既存技術の革新等）

3　アジア戦略

県内企業が，アジアの成長市場を取り込み，広く事業を展開

○ 成長市場を取り込むビジネス展開
・ 成長市場への参入・獲得を目指す県内企業のマーケティング力の向上支援
・ 県内投資の拡大・促進

○ 優秀な海外人材の活用
・ 企業のグローバル展開を担う優秀な海外人材の確保

○ 観光客誘致の促進
・ 東アジア各国からのインバウンド観光の推進
・ 中国地方のエリアとしての観光の魅力向上と誘客の促進

下支え（支援）

4　新たな支援の仕組みづくり

新たな挑戦や意欲ある取組を行う**中小企業を中心とした県内企業**を下支え（支援）

○ 技術・知識
・ 地域に根ざした産学連携による新たな研究開発支援の仕組みの構築
・ 知的財産戦略の展開
・ 中小企業技術革新制度（日本版SBIR）の推進による新商品開発支援
・ ものづくり基盤技術の高度化，コア技術の開発・活用の推進

○ 人材
・ 産業を支える高度人材（技術人材・経営人材等）の育成等
・ ハンズオン支援
・ 基盤技術を継承する技能人材等の育成等
・ 男女がともに働きやすい環境整備

○ 資金
・ 成長資本の確保
・ 成長段階に応じた資金供給

○ インフラ
・ 規制改革・民間開放等の積極的な推進
・ 起業や新分野へのチャレンジを応援する仕組みの強化
・ 地域全体で産業育成を促進する仕組みの構築
・ 物流インフラの整備・都市機能の強化